

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	012509	事務事業名	総務事務管理費			
担当部・課名	行政管理部 行政管理課		評価者(課長)	高木 一義	評価責任者(部長)	小林 智之

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900204	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)その他			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	職員、市民	事業の目的(意図)	市政運営の円滑な遂行を図るもの
事業の内容(手段)	安全運転管理、後援承認、行政界の確認等の事務を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	-	-	-	目標値	-	-	-
				実績値	-	-	-
				達成度(%)	-	-	-

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	356	358	358	314	314
	(予算額) うち一財	千円	356	358	358	314	314
	直接事業費	千円	350	338		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	350	338		新庁舎へ庁舎統合により交通安全管理者等の経費が縮小	
	正職員人件費	千円	2,052	1,253			
	人工数	人	0.28	0.17			
支出コスト	千円	決) 2,402	決) 1,591				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	行政安全対策は平成23年度から別事業に切り替えた。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 常に改善を行いながら業務を行い、行政事務の円滑な執行を図る必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	安全運転は、行政が率先して取り組むべきものである。また、後援は、市が他団体等が実施する事業に賛意を示すことで、市の財源を必要とせず、効率的に行政目的を達成する手段の一つである。		評価責任者コメント	義務的、経常的事務であるが、常に改善を進める。安全運転管理については、行政として率先して、交通事故ゼロを目指して、安全運転の励行に取り組む。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	後援等名義使用承認事務	後援等名義の使用承認により、市の施策目的の効率的な達成を図る。	庁内各課の後援等名義使用承認事務の支援	- 否		0.10	0.00
②	新生土地・字の変更事務	新たに生じた土地及び町・字の区域の変更に関する事務を適切に行い、市域の確定を行う。	告示及び関係機関への通知など	- 否		0.01	0.00
③	公用車安全運転管理事務	安全運転管理者を設置し、公用車安全運転の推進を図る。	安全運転管理者及び副安全運転管理者の選任	- 否		0.01	0.00
④	周南安全運転管理者協議会負担金	安全運転啓発により交通事故防止を図る。	安全運転管理者講習など	- 否		0.01	0.00
⑤	海上保安協会負担金	海上保安思想の普及により海上安全運転と海上犯罪の防止を図る。	海上保安思想の啓蒙宣伝など	- 否		0.01	0.00

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)	人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等
⑥	山口県防衛協会負担金	防衛意識の普及により、自衛隊及び関係団体の健全な育成発展を図る。	内外情勢に関する研究、講演会	-	0.01	0.00
				否		
⑦	北方領土返還要求山口県民会議負担金	北方領土返還要求について、県民意識の高揚を図る。	北方領土返還要求に関する啓発など	-	0.01	0.00
				否		
⑧	徳山たばこ販売協同組合活動費補助金	環境美化や青少年健全育成を図る。	ポケット灰皿等の配布、清掃活動や未成年者喫煙防止啓発活動に対する経費の一部を補助する。	-	0.01	0.00
				否		

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	012511	事務事業名	自衛官募集事務費			
担当部・課名	行政管理部 行政管理課	評価者(課長)	高木 一義	評価責任者(部長)	小林 智之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900204	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)その他			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市民	事業の目的(意図)	国民の理解を求め、安定的に優れた資質の隊員を確保するために、自衛官募集広報を行う。
事業の内容(手段)	募集看板の設置、市広報への募集記事の掲載等による自衛官募集事務		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	10.0	10.0	10.0
					実績値	10.0	10.0	
					達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	100	100	100	100	100
(予算額)	うち一財	千円	0	0	0	0	0
直接事業費	千円	72	72		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	0	0			
正職員人件費	千円	733	737				
人工数	人	0.10	0.10	0.10			
支出コスト	千円	決) 805	決) 809				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	市町村は、地方自治法、自衛隊法及び自衛隊法施行令に基づく法定受託事務として、2等陸士、空士、海士として採用する自衛官の募集に関する一部の事務、広報宣伝を行うこととされている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	法定受託事務であり、自衛官の募集広報や看板設置等を継続して実施する。	評価責任者コメント	法定受託事務であり、継続して実施する。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	自衛官募集事務	自衛官の確保を図る。	立看板の設置、市広報への掲載などの自衛官募集事務	-		0.10	0.00
				否			
②							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	012515	事務事業名	政治倫理審査会費			
担当部・課名	行政管理部 行政管理課	評価者(課長)	高木 一義	評価責任者(部長)	小林 智之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900204	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)その他			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市民	事業の目的(意図)	市民からの政治倫理に関する調査請求等に対する審査、調査等を行い、政治倫理を守る一般予防として機能する。
事業の内容(手段)	市民からの政治倫理に関する調査請求等に対する審査、調査等を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	結果報告率	結果報告/調査請求件数	%	目標値	-	-	-
				実績値	-	-	-
				達成度(%)	-	-	-

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	232	232	141	141	141
	(予算額) うち一財	千円	232	232	141	141	141
	直接事業費	千円	73	74		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	73	74			
	正職員人件費	千円	1,026	1,400			
	人工数	人	0.14	0.19	0.12		
	支出コスト	千円	決) 1,099	決) 1,474			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	政治倫理条例は、平成17年10月から施行した。平成28年3月政治倫理条例の全部を改正した。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 特記事項なし
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	政治倫理を守る一般予防として機能しており、継続して実施することが重要である。	評価責任者コメント	政治倫理審査会は、周南市政治倫理条例により、市民からの政治倫理に関する調査請求に対する審査等を行うものとされており、継続して実施する。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
前年に引き続き、政治倫理審査会の開催回数を必要最小限とした。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	政治倫理審査会事務	市民からの政治倫理に関する調査請求等に対する審査、調査等を行い、政治倫理を守る一般予防として機能する。	審査会の運営	-	0.19	0.00	
②				否			

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	012517	事務事業名	文書管理事務費			
担当部・課名	行政管理部 行政管理課	評価者(課長)	高木 一義	評価責任者(部長)	小林 智之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900204	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)その他			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	職員、市民	事業の目的(意図)	市民の知的資産である公文書の適切な管理を行うとともに、市民の暮らしに直結する議案、例規の審査を行う。
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ● 文書收受、各出先機関への送便業務、印刷室の管理 ● 例規の制定改廃の審査、議案の作成及び例規集管理業務 ● 栄典受賞候補者の選定及び推薦 		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度				
					庁内のペーパーレス化	複合機使用枚数	万枚	目標値	950.4	934.3	918.2
								実績値	996.1	976.7	
								達成度(%)	104.8%	104.5%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	55,797	56,727	66,125	69,906	69,906
	(予算額) うち一財	千円	55,718	56,692	66,089	69,542	69,542
	直接事業費	千円	55,977	56,326		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	55,934	56,297		ファイリングシステム導入期間(3年間)終了に伴い、文書管理再構築事業費(消耗品費)を統合	
	正職員人件費	千円	15,460	19,452	2.88		
	人工数	人	2.11	2.64			
支出コスト	千円	決) 71,437	決) 75,778				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	例規管理システムの導入により効率的な例規管理及び議案作成が可能となった。 丁合可能な高速印刷機の導入により、人的コストが削減できた。併せて消耗品費(マスタ代)の削減も実現できた。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性		
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)		達成度と結びつかない場合の理由		
	事務事業の方向性	事業全体のさらなる質の向上に努める。			評価責任者コメント	全庁的に意識啓発を再徹底する中、ファイリングシステム導入の効果の件証を行っていく。	

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など) ・ファイリングシステム導入期間(3年間)が終了したことに伴い、文書管理再構築事業費を統合。今後は、ファイリングシステム運用のためのファイリング用品購入のための予算を計上。消耗品の更新を効率的に行うことで、購入を必要最小限に留めるよう努める。 ・新庁舎での業務開始により、文書送付業務を教育委員会と一本化	備考
---	----

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	例規審査事務	例規改廃の手続上遺漏がないようにするとともに、様々な行政課題を法制面から解消しようとするものである。	文案作成支援、審査、公布、例規集DBシステムの管理	-	0.80	0.00	
				否			
②	議案作成事務	議案を遺漏なく作成し、継続的・安定的な市政運営に資するものである。	文案作成支援、審査、議案作成	-	0.50	0.00	
				否			
③	公文書管理事務	意思決定過程の保存など市民の知的資源である公文書の適切な管理を図る。	文書の收受、公文書作成支援、文書管理システムの管理 ・文書管理再構築(電子決裁のルール、電子化のための環境整備等を検討) ・ペーパーレス化の推進	-	0.86	2.00	
				否			
④	栄典事務	功績があった者に敬意を表しつつ、慎重に候補者を選定するものである。	叙勲候補者推薦、推薦要件保持者の管理	-	0.25	0.00	
				否			

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
⑤	行政手続整備支援事務	行政手続制度の適切な運用により、行政運営における公正の確保と透明性の向上を図る。	行政手続管理システムの管理(申請に対する処分の審査基準・標準処理期間等の各課の作成支援)	-	0.04	0.00	
				否			
⑥	行政不服審査審理委員事務	行政不服審査法に基づき、市民の権利利益の救済と行政の適正な運営の確保を図る。	市長が審査庁となる審査請求(情報公開・個人情報保護の処分に係るものを除く。)の審理員事務	-	0.01	0.00	
				否			
⑦	法的支援事務	各課の業務執行上の法的課題に対する支援を行い、各職務の適正な執行を図る。	各課業務の法的サポート	-	0.18	0.00	
				否			

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	012518	事務事業名	行政安全対策事業費			
担当部・課名	行政管理部 行政管理課		評価者(課長)	高木 一義	評価責任者(部長)	小林 智之

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900204	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)その他			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	職員	事業の目的(意図)	不当要求行為に対する対応を円滑に行い、業務に支障をきたさないようにする。
事業の内容(手段)	不当要求事例についての主管課からの相談・協議に対し、一定の方向性を定めることにより問題解決に向けた連携・協力を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	100.0	100.0	100.0
					実績値	100.0	100.0	
					達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	4,670	4,753	4,877	2,429	2,429
	(予算額) うち一財	千円	4,670	4,753	4,877	2,429	2,429
	直接事業費	千円	4,277	4,461		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	4,277	4,461		職員数の減	
	正職員人件費	千円	366	368			
	人工数	人	0.05	0.05	0.01		
	支出コスト	千円	決) 4,643	決) 4,829			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	毎年度一定数の案件があり、また、増加傾向にあることから、この事業による業務円滑化の効果は大きい。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	事業全体のさらなる質の向上に努める。	評価責任者コメント	不当要求への早期の適切な対応により、職員の負担軽減が図られ事務処理の効率化に繋がることから継続して実施する。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
庁舎機能が本庁舎に集約されたことに伴い、配置する警備職員数の見直しを行った。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	行政安全対策事務	不当要求に対する対応を円滑に行い、通常業務に支障をきたさないようにする。	処理困難事例の対応など	—		0.10	2.00
②				否			

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	012520	事務事業名	文書管理再構築事業費			
担当部・課名	行政管理部 行政管理課		評価者(課長)	高木 一義	評価責任者(部長)	小林 智之

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900204	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)その他			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	職員、市民	事業の目的(意図)	文書管理の再構築を図る。
事業の内容(手段)	フォルダを利用して文書を管理するファイリングシステムを導入し、新庁舎の省スペース化及びその他の庁舎においても同様に統一的な文書管理を実現する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度				
					ファイリングシステム導入部署数	ファイリングシステム導入部署数	課	目標値	16課	45課	71課
								実績値	16課	45課	
								達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目		単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	10,533	17,871	11,189	0	0
		うち一財	千円	10,533	15,890	9,991	0	0
	(決算額)	直接事業費	千円	8,927	17,869		対30年度増減理由	対31年度増減理由
		うち一財	千円	8,927	15,827		ファイリングシステム導入委託料は平成30年度限りとなるため	ファイリングシステム導入委託料は平成30年度限りとなるため
		正職員人件費	千円	733	737			
	人工数	人	0.10	0.10	0.50			
	支出コスト	千円	決) 9,660	決) 18,606				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	快適な執務環境と公文書の効率的な管理の実現を目指し、ファイリングシステムその他の文書管理の再構築に平成28年度から取り組んでいる。 ファイリングシステムは、平成28年度から30年度までの3箇年で全ての部署で導入を完了する。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 文書ライフサイクルの統制強化及び文書管理に対する職員の知識・意識向上の維持
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 文書のライフサイクルの把握 文書の保管・保存スペースの減少 紙文書の検索性の向上 		評価責任者コメント	市民に対しての説明責任が果たせるよう文書ライフサイクルを運用することで、文書量を確実に統制でき、庁舎スペースの有効活用に資することができる。また、文書の所在を確実に把握でき、文書検索、文書の取り出しが容易になり、効率的な文書管理が実現できる。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など) ・ファイリングシステム導入期間(3年)が終了したことに伴い、文書管理事務費に統合。	備考
--	----

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	文書管理再構築事務	新庁舎の省スペース化及びその他の庁舎においても同様に統一的な文書管理を実現する。	ファイリングシステムの導入	-		0.10	
				否			
②							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	012539	事務事業名	公用車管理事業費			
担当部・課名	行政管理部 行政管理課	評価者(課長)	高木 一義	評価責任者(部長)	小林 智之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900204	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)その他			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	職員	事業の目的(意図)	公用車を使用した行政サービスが適切に提供できるようにすることで、効率的な行政運営を図る。 また、事故発生後の円滑な対応により、通常業務に支障を生じないようにする。
事業の内容(手段)	公用車の台数及び車種等の適切な維持管理を行う。 公用車の一部を集中管理し、車両を保有しない課等に貸出し、公用車の効率的な運行・管理を行う。 職員が安全に公用車を利用できるよう、適正な整備を行う。 事故相手方との交渉及び損害車両の修繕を早急実施する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	集中管理公用車の平均稼働率(軽四)	集中管理公用車の平均稼働率(軽四)	%	目標値	100.0	100.0	100.0
			実績値	100.0	100.0		
			達成度(%)	100.0%	100.0%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	94,188	96,365	87,038	87,178
うち一財		千円	90,689	92,738	84,246	84,291	84,291
(決算額)	直接事業費	千円	82,251	87,269		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	78,671	83,520			
	正職員人件費	千円	5,349	3,316			
	人工数	人	0.73	0.45	0.40		
	支出コスト	千円	決) 87,600	決) 90,585			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成15年度よりリース方式を導入し、現在は75%がリース車両である。また、機構改革等に合わせて本庁及び総合支所の集中管理配車台数の見直しを行う等、計画的な更新に取り組んでいる。さらに、燃料費の削減や環境に配慮したエコカーの導入も積極的に進めている。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 新庁舎建設計画に基づき、適正台数及び車種の検討更新を行う必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	新庁舎での適正な公用車管理に向けて計画的な車両の更新を行う。		評価責任者コメント	公用車は業務遂行上必要なものであるが、導入に当っては維持管理を含めたコスト意識をもって、必要台数、必要車種、調達方法を検討する。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
新庁舎移転による機能集約に伴い平成31年度中にリース切れとなる車両5台の削減を図る。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	車両管理事務	公用車の適正な管理により、公務の効率的な執行を図る。	車両の維持管理及び適正配置	—	0.25	2.00	
				否			
②	事故対応事務	事故発生後の円滑な対応により、通常業務に支障を生じないようにする。	事故相手方との交渉(市有物件)及び損害車両の修繕	—	0.20		
				否			
③							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	012543	事務事業名	庁舎管理事業費			
担当部・課名	行政管理部 行政管理課	評価者(課長)	高木 一義	評価責任者(部長)	小林 智之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900204	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)その他			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	本庁舎内の施設及び設備 本庁舎を利用する市民、職員	事業の目的(意図)	本庁舎利用者の安全性及び利便性の確保し、持続的、安定的な行政運営を図る。
事業の内容(手段)	本庁舎内の不具合箇所の修繕や適切な管理により庁舎機能の維持を図り、庁舎利用者の安全性及び利便性の確保を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	100.0	100.0	100.0
					実績値	100.0	100.0	
					達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	64,977	61,434	195,362	223,548	223,548
(予算額)	うち一財	千円	64,617	58,658	179,978	191,107	191,107
直接事業費	千円	60,613	57,070		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	56,956	52,641		新庁舎業務開始に伴う施設維持管理費等の増加	
正職員人件費	千円	5,349	9,799				
人工数	人	0.73	1.33	2.48			
支出コスト	千円	決) 65,962	決) 66,869				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	新庁舎建設事業の実施に伴い、東本館等が解体。新庁舎完成まで使用する本館・西本館の整備・維持管理等を実施。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 平成30年6月から順次新庁舎での業務を開始するが、担当課や職員も増加するなど管理運営の未知数な点が多い。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	庁舎の維持管理経費の削減に努めつつ、庁内の安全確保と執務環境の維持に努める必要がある。	評価責任者コメント	新庁舎建設期間中の安全確保と執務環境の維持及び市民サービスの安定的提供を念頭に、経費の削減に努め適正な施設管理を実施する。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
企業電力活用及び新庁舎省エネ設備の効果による光熱水費等を削減し計上。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	本庁舎維持管理事務	庁舎の適切な維持管理により、来庁者の安全及び業務の効率的な執行を図る。	本庁舎の維持管理	- 否	0.25	4.00	
②	庁舎使用許可事務	適切な許可を行い、行政運営に支障をきたさないようにする。	行政財産目的外使用許可及び庁内各課の使用許可	- 否	0.05		
③	絵画展示スペース運営事務	本館1階に絵画を展示することにより来庁者を温かく迎える庁舎づくりを推進する。	展示希望者を公募し、定期的に展示作品を更新する。	- 否	0.01		
④	日本公衆電話会負担金	公衆電話の設置により市民生活の充実を図る。	公衆電話の運営に関する改善向上についての調査研究など	2 否	0.01		
⑤	日本電信電話ユーザー負担金	電気通信の効率的運用により地域経済社会の発展を図る。	電話応対診断などコミュニケーションの強化	5 否	0.01		
⑥	新庁舎管理運営検討事務	電気通信の効率的運用により地域経済社会の発展を図る。	電話応対診断などコミュニケーションの強化	5 否	1.00		

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	012547	事務事業名	分庁舎管理事業費			
担当部・課名	行政管理部 行政管理課	評価者(課長)	高木 一義	評価責任者(部長)	小林 智之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900204	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)その他			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	徳山港町庁舎の施設及び設備 徳山港町庁舎を利用する市民、職員	事業の目的(意図)	徳山港町庁舎利用者の安全性及び利便性の確保し、持続的、安定的な行政運営を図る。
事業の内容(手段)	徳山港町庁舎内の不具合箇所の修繕や適切な管理により庁舎機能の維持を図り、庁舎利用者の安全性及び利便性の確保を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	100.0	100.0	100.0
					実績値	100.0	100.0	
					達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	6,969	7,409	3,824	0	0
(予算額)	うち一財	千円	6,708	7,078	3,197	0	0
直接事業費	千円	6,819	6,866		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	6,479	6,570		新庁舎への移転による庁舎機能の終了	
正職員人件費	千円	2,198	368				
人工数	人	0.30	0.05	0.30			
支出コスト	千円		決) 9,017	決) 7,234			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	県土木事務所であった建物を譲り受け、平成17年度から徳山港町庁舎として使用。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 行政管理課が予算管理をしているが、離れたところに庁舎があるため、きめ細やかな対応ができていない。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	港町庁舎の施設管理担当課と連絡を密に行い、迅速で適切な施設の維持管理に努める。		評価責任者コメント	新庁舎移転までであるが、経費の節減に努めつつ、適正な施設管理を実施する。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
新庁舎への移転が完了したことから事業廃止。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	分庁舎維持管理事務	庁舎の適切な維持管理により、来庁者の安全及び業務の効率的な執行を図る。	徳山港町庁舎の維持管理	—	0.05	0.00	
②				否			

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	012554	事務事業名	仮庁舎管理事業費			
担当部・課名	行政管理部 行政管理課	評価者(課長)	高木 一義	評価責任者(部長)	小林 智之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900204	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)その他			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	仮庁舎及び仮庁舎別館の施設及び設備 仮庁舎及び仮庁舎別館を利用する市民、職員	事業の目的(意図)	仮庁舎及び仮庁舎別館利用者の安全性及び利便性の確保し、持続的、安定的な行政運営を図る。
事業の内容(手段)	仮庁舎及び仮庁舎別館内の不具合箇所の修繕や適切な管理により庁舎機能の維持を図り、庁舎利用者の安全性及び利便性の確保を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
適正施設管理指数	100-職場巡視改善箇所数		%	目標値	100.0	100.0	100.0
				実績値	100.0	100.0	
				達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	123,845	116,282	42,546	1,840	0
(予算額)	うち一財	千円	121,656	112,685	41,094	1,782	0
(決算額)	直接事業費	千円	104,704	109,261		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	101,910	106,441		新庁舎に併設されるシビック交流センター完成に伴い代替機能の市民利用会議室業務が終了するため	業務終了による皆減
	正職員人件費	千円	2,198	1,474			
	人工数	人	0.30	0.20	0.90		
	支出コスト	千円	決) 106,902	決) 110,735			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	新庁舎建設期間中に不足する市役所執務室として、旧近鉄松下百貨店を借受け仮庁舎として、旧勤労福祉センターを仮庁舎別館として使用。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 仮庁舎については、百貨店として使用されていた施設を市役所として使用しているため、機能面において馴染まないものがある。また、両施設とも老朽化による修繕等が数多く発生し、対応困難な状況がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	経費の節減に努めながら、市民サービスの安定的な提供と施設管理に努める。		評価責任者コメント	新庁舎移転までであるが、経費の節減に努めつつ、適正な施設管理を実施する。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
新庁舎グランドオープンまでの間、市民利用会議室として活用している仮庁舎別館の必要最小限の経費を計上。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	仮庁舎維持管理事務	新庁舎建設中に事務室スペースが不足することから、仮庁舎を設置することにより継続的・安定的な行政運営を確保する。	仮庁舎本館(旧近鉄松下百貨店本館)の管理 仮庁舎別館(旧勤労福祉センター)の管理	- 否	0.20	5.00	
②							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	012557	事務事業名	PCB廃棄物処理事業費			
担当部・課名	行政管理部 行政管理課	評価者(課長)	高木 一義	評価責任者(部長)	小林 智之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900204	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)その他			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	PCB廃棄物の管理処分	事業の目的(意図)	市の保有台数及び保管状況等の把握を行い、計画的に適切な処分を行う。
事業の内容(手段)	PCB廃棄物の保有台数及び保管場所について、状況把握をし、適切な管理を行う。また、高濃度PCB廃棄物から順次計画的に廃棄処分を実施する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	-	260.0	0.0
					実績値	-	191.0	
					達成度(%)	-	73.5%	

事業費	項目		単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	0	30,643	0	8,203	8,203
		うち一財	千円	0	29,283	0	8,203	8,203
	(決算額)	直接事業費	千円	0	15,538		対30年度増減理由	対31年度増減理由
		うち一財	千円	0	14,207		PCB廃棄物を計画的に処分するため	
		正職員人件費	千円	733	737			
		人工数	人	0.10	0.10	0.10		
	支出コスト	千円	決) 733	決) 16,275				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	PCB特別措置法が改正され、高濃度PCB廃棄物の処分期間が規定された。高濃度PCB廃棄物の処分期間は、大型変圧器・コンデンサー等:平成30年3月31日まで。安定器・PCB汚染物:2021年3月31日まで。低濃度PCB廃棄物の処理期間は2027年3月31日まで。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 解体予定施設で使用または保管されている機器の処分スケジュールの把握及び新たに発見された場合の事務処理
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	保管していた高濃度PCB廃棄物全てを処分する予定で予算確保していたが、処分先の間貯蔵・環境安全事業株式会社(JESCO)の都合で全てを処分することができなかった。
	事務事業の方向性	計画的に廃棄処分を実施している。今後は新たに発見された場合の適正な管理と処分に漏れがないよう、関係部署に周知を行うとともに計画的に処分する。		評価責任者コメント	PCB特別措置法等関係法令を遵守し、適正な管理を行うとともに、計画的な処分を実施する。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
歳出予算平準化のためH32年度と2ヶ年で実施	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	PCB廃棄物処理事業費	毒性を有するPCB廃棄物を適切に管理及び処分し、安全・安全な社会環境の形成に資する。	PCB廃棄物の適切な管理	-		0.10	
				否			
②							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	012563	事務事業名	固定資産評価審査委員会費			
担当部・課名	行政管理部 行政管理課	評価者(課長)	高木 一義	評価責任者(部長)	小林 智之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900204	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)その他			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	固定資産税の納税者	事業の目的(意図)	中立的な機関として慎重な審査を行い、納税者の信頼を得る。
事業の内容(手段)	固定資産課税台帳に登録された価格に対する不服を審査し、決定する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	100.0	100.0	100.0
					実績値	100.0	100.0	
					達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	316	316	517	83	83
	(予算額) うち一財	千円	316	316	517	83	83
	直接事業費	千円	59	0		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	59	0			
	正職員人件費	千円	1,832	2,210			
	人工数	人	0.25	0.30	0.30		
支出コスト	千円	決) 1,891	決) 2,210				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	基本的には、3年毎の評価替えの年(基準年度)に審査申出がされる。第2年度又は第3年度の審査申出は、地目の変換、家屋の改築又は損壊その他これらに類する特別の事情がある場合に限られている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 基準年度(評価替の年)とその他の年度で審査申出件数は異なるが、法に基づく事業であり、引き続き適切に対応していく。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	中立的、専門的な第三者機関として慎重な審査を行い納税者の信頼を得る必要があること、地方税法で設置が義務付けられていることから現状どおり事務を継続する。	評価責任者コメント	地方税法により設置が義務づけられており、中立的、専門的な第三者機関として固定資産の評価額等を審査し、納税者の信頼を確保する。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
評価替えの年度には当たらないため、審査会の開催回数を必要最小限とした。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	固定資産評価審査会事務	固定資産課税台帳に登録された価格に対する不服について、中立的な機関として慎重な審査を行い、納税者の信頼を得る。	審査会の運営	-		0.30	0.00
②				否			

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	832005	事務事業名	情報公開事務費			
担当部・課名	行政管理部 行政管理課	評価者(課長)	高木 一義	評価責任者(部長)	小林 智之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900101	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	1市政に参画できる仕組みの充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)市政情報の発信・個人情報の保護の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	何人も	事業の目的(意図)	市の諸活動を市民に説明する責務を果たすとともに、市政に対する市民の理解と信頼を深める。
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ● 公文書・個人情報開示請求に対する開示事務を行う。 ● 情報公開窓口を活用し、市政に関する情報を積極的に提供する。 ● 情報公開・個人情報保護の取扱いに関する疑義を審査する。 		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
公文書開示・個人情報開示	公文書開示・個人情報開示請求件数		%	28年度	500.0	500.0	500.0
				29年度	682.0	449.0	
				30年度	136.4%	89.8%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,874	1,896	718	178
うち一財		千円	1,784	1,746	598	78	78
(決算額)	直接事業費	千円	1,840	1,952		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	1,680	1,874			
	正職員人件費	千円	4,616	6,926			
	人工数	人	0.63	0.94	0.97		
	支出コスト	千円	決) 6,456	決) 8,878			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	周南市情報公開条例に基づく開示請求件数は増加してきている。 平成22年度 307件 平成23年度 476件 平成24年度 638件 平成25年度 566件 平成26年度 332件 平成27年度 671件 平成28年度 682件 平成29年度 449件	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 周南市情報公開条例に基づく開示請求件数は、その大部分が文書量の多い工事設計内訳書であり、実施機関の負担が増える要因になっている。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 市政に対する市民の理解と信頼を深め、市民参加による公正で開かれた市政の推進のための指標の一つであるが、請求件数の大部分を占める工事設計内訳書に係る請求件数が大幅に減少したため。
	事務事業の方向性	市が保有する情報を広く知る機会の保障及び個人情報の保護の観点から本事業は必要である。	評価責任者コメント	市政の透明性を確保するため、市が保有する情報を公開するとともに、市が保有する市民等の個人情報を適正に管理し、保護するために必要な事業であり、継続して実施する。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など) 市民サービス向上のため、新庁舎においてフロアマネージャーを配置したことに伴い、旧市民さろんの嘱託職員を廃止した。	備考
---	----

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	公文書開示事務	情報公開制度の適切な運用により、市民の市政への理解を深める。	調整情報公開窓口(市民さろん)の運営など	-		0.50	
②	情報公開・個人情報保護審査会事務	情報公開・個人情報保護の取扱いの妥当性を慎重に審査することにより、市民が情報を知る機会の保障、個人の権利利益の保護を図る。	審査会の運営	-		0.40	
				否			
③	市長・議員の資産公開事務	市長及び議員の資産を公開することにより、政治倫理の確立を図る。	資産等報告書等を政治倫理審査会の調査及び審査後に市民さろんで公開	-		0.04	
				否			
④							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	012029	事務事業名	統計調査総務事務費			
担当部・課名	行政管理部 行政管理課	評価者(課長)	高木 一義	評価責任者(部長)	小林 智之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900204	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)その他			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市民、事業所、関係機関等	事業の目的(意図)	周南市に係る統計情報の提供。 統計調査の円滑な実施と結果精度の向上。
事業の内容(手段)	統計資料の収集・整理、周南市ホームページの公表。 統計調査員希望者の登録、統計だよりの配布。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	182.0	182.0	182.0
					実績値	232.0	230.0	
					達成度(%)	127.5%	126.4%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	79	79	198	197	197
(予算額)	うち一財	千円	11	11	11	11	11
直接事業費	千円	50	22		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	11	11			
	正職員人件費	千円	2,052	4,200			
	人工数	人	0.28	0.57	0.45		
	支出コスト	千円	決) 2,102	決) 4,222			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	社会経済情勢の急激な変化は統計に対する需要の増大や調査内容の複雑化・専門化をもたらしている。また、オートロックマンションやワンルームマンションの増加に伴う面接困難世帯の増加、個人情報保護意識の高まりによる非協力世帯の増加等により、調査環境が厳しくなっている。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 面接困難世帯や非協力世帯の増加等により調査環境が厳しくなっており、調査員の確保が困難になっている。また、調査員の高齢化が進んでおり、若返りが必要である。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない理由	
	事務事業の方向性	統計調査員の確保に努めながら確実な統計調査の実施を目指し、より利用しやすい統計資料の提供に努める。		評価責任者コメント	統計調査を確実に実施するため、統計調査員の確保に努めるとともに、実施した統計情報の市政への積極的活用と市民等への情報提供に努める必要がある。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	統計調査員確保対策事業	前年度末登録者数の維持	新規希望者1人を登録したが、高齢等による辞退の申出があった3人の登録取消を行なった。	11		0.06	
				否			
②	統計調査員表彰者推薦事業	統計調査員の活動履歴を把握し、積極的な表彰者推薦	各種表彰規程に該当する調査員を表彰候補者として推薦を行なった。	0		0.20	
				否			
③	県民手帳販売斡旋事業	県民手帳販売の広報実施	市広報へ予約受付、及び販売中のお知らせを掲載した。	0		0.10	
				否			
④	統計書作成事業	平成28年版統計書を作成	統計書を作成し、市ホームページに掲載を行なった。	0		0.11	
				否			
⑤	山口県統計協会負担金	統計の普及啓発と、統計に関する知識の向上	山口県統計大会への出席、統計グラフコンクール入賞作品の展示を行なった。	11		0.10	
				否			

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	012037	事務事業名	工業統計調査事業費			
担当部・課名	行政管理部 行政管理課	評価者(課長)	高木 一義	評価責任者(部長)	小林 智之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900204	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)その他			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	毎年調査基準日における、製造業を営む事業所全数調査	事業の目的(意図)	全国の工業実態を明らかにし、工業に関する施策基礎資料を得る。
事業の内容(手段)	製造業を営む事業所の調査を実施する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					調査票の回収率	回収数/事業所数	%
				実績値	-	98.3	
				達成度(%)	-	109.2%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	110	666	675	857
うち一財		千円	0	0	0	0	0
(決算額)	直接事業費	千円	5	384		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	0	0			
	正職員人件費	千円	1,832	2,947			
	人工数	人	0.25	0.40	0.45		
	支出コスト	千円	決) 1,837	決) 3,331			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	社会経済情勢の急激な変化は統計に対する需要の増大や調査内容の複雑化・専門化をもたらしている。また、個人情報保護意識の高まりによる非協力的な事業所増加等により、調査環境が厳しくなっている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 調査環境が厳しくなっており、調査員確保が困難である。また、調査員の高齢化が著しい。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	法的受託事務であり、適正な事務執行に努める。	評価責任者コメント	法定事務であり、今後の工業政策の基礎資料となる調査であることから、適正な事務執行に努めた。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	工業統計調査事業費	結果精度の向上	調査対象への回答依頼、提出内容の確認・修正を行なった。	384 否	0.40		
②							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	012046	事務事業名	経済センサス事業費			
担当部・課名	行政管理部 行政管理課	評価者(課長)	高木 一義	評価責任者(部長)	小林 智之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900204	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	
	推進施策	(4)その他			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	5年周期に調査基準日における、全産業の事業所及び企業の全数調査	事業の目的(意図)	各種行政施策、その他の基礎資料を得る。
事業の内容(手段)	全産業の事業所及び企業を対象として調査を実施する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	調査票の回収	回収数/事業所数	%	目標値	90.0	-	-
				実績値	91.0	-	-
				達成度(%)	101.1%	-	-

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	8,134	93	548	3,850	93
	(予算額) うち一財	千円	0	0	0	0	0
	直接事業費	千円	6,152	0		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	0	0		調査実施のため	調査がないため(調査区管理のみ)
	正職員人件費	千円	17,585	737			
	人工数	人	2.40	0.10	0.20		
支出コスト	千円	決) 23,737	決) 737				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	社会経済情勢の急激な変化は、統計に対する需要の増大や調査内容の複雑化・専門化をもたらしている。また、個人情報保護意識の高まりによる非協力的な事業所増加等により、調査環境が厳しくなっている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 調査環境が厳しくなっており、調査員確保が困難である。また、調査員の高齢化が著しい。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	法定受託事務であり、適正な事務執行に努める。	評価責任者コメント	法定受託事務であり、今後の経済政策の基礎資料となる調査であることから、適正な事務執行に努めた。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	経済センサス事業費	適正な調査区管理	年度定例調査区の修正を行なった。	0 否		0.10	
②							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	012048	事務事業名	就業構造基本調査事業費			
担当部・課名	行政管理部 行政管理課	評価者(課長)	高木 一義	評価責任者(部長)	小林 智之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900204	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	
	推進施策	(4)その他			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	5年周期に調査基準日における、抽出された15歳以上世帯員の標本調査	事業の目的(意図)	国民の就業及び不就業の状態を明らかにし、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得る。
事業の内容(手段)	抽出された15歳以上世帯員を対象として、調査を実施する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度				
					調査票の回収率	回収数/世帯員数	%	目標値	-	80.0	-
								実績値	-	集計不可	
								達成度(%)	-	-	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	-	4,438	-	-	-
	(予算額) うち一財	千円	-	0	-	-	-
	直接事業費	千円	-	3,755		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	-	0		調査がないため	調査がないため
	正職員人件費	千円	-	3,684			
	人工数	人	-	0.50	-		
支出コスト	千円	-	決) 7,439				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	社会経済情勢の急激な変化は、統計に対する需要の増大や調査内容の複雑化・専門化をもたらしている。また、個人情報保護意識の高まりによる非協力的な事業所増加等により、調査環境が厳しくなっている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 調査環境が厳しくなっており、調査員確保が困難である。また、調査員の高齢化が著しい。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	法定受託事務であり、適正な事務執行に努める。	評価責任者コメント	法定受託事務であり、今後の雇用・人材育成・育児や介護と就業の両立支援等、就業政策の基礎資料となる調査であることから、適正な事務執行に努めた。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	就業構造基本調査事業費	結果精度の向上	調査対象への回答依頼、提出内容の確認・修正を行なった。	3,755 否	0.50		
②							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	012049	事務事業名	住宅・土地統計調査事業費			
担当部・課名	行政管理部 行政管理課	評価者(課長)	高木 一義	評価責任者(部長)	小林 智之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900204	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	
	推進施策	(4)その他			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	5年周期に調査基準日における、抽出された住戸・世帯の標本調査	事業の目的(意図)	住宅・土地の保有状況及び世帯の居住状況等の実態を明らかにし、住生活関連施策の基礎資料とする。
事業の内容(手段)	抽出された調査区区域を対象として、調査を実施する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					調査票の回収率	回収数/調査世帯数	%
					実績値	-	-
					達成度(%)	-	-

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	-	960	8,530	-
	うち一財	千円	-	0	0	-	-
(決算額)	直接事業費	千円	-	636		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	-	0		調査がないため	調査がないため
	正職員人件費	千円	-	2,947			
	人工数	人	-	0.40	0.45		
	支出コスト	千円	-	決) 3,583			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	社会経済情勢の急激な変化は、統計に対する需要の増大や調査内容の複雑化・専門化をもたらしている。また、個人情報保護意識の高まりによる非協力的な事業所増加等により、調査環境が厳しくなっている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 調査環境が厳しくなっており、調査員確保が困難である。また、調査員の高齢化が著しい。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	法定受託事務であり、適正な事務執行に努める。	評価責任者コメント	法定受託事務であり、今後の住環境政策の基礎資料となる調査であることから、適正な事務執行に努めた。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	住宅・土地統計調査事業費	適正な調査単位区の整備	調査対象単位区について、地図での確認、現地調査を行なった。	636	否	0.40	
②							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	012050	事務事業名	商業統計調査事業費			
担当部・課名	行政管理部 行政管理課	評価者(課長)	高木 一義	評価責任者(部長)	小林 智之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900204	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	
	推進施策	(4)その他			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	5年周期で実施される経済センサー基礎調査に合わせ、すべての商業事業所に対する全数調査	事業の目的(意図)	商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得る。
事業の内容(手段)	すべての商業事業所を対象として、調査を行なう。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度				
					調査票の回収率	回収数/対象事業所数	%	目標値	-	-	-
								実績値	-	-	-
								達成度(%)	-	-	-

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	-	162	-	-	-
	(予算額) うち一財	千円	-	0	-	-	-
	直接事業費	千円	-	0		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	-	0		調査がないため	調査がないため
	正職員人件費	千円	-	147			
	人工数	人	-	0.02	-		
支出コスト	千円	-	決) 147				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	社会経済情勢の急激な変化は、統計に対する需要の増大や調査内容の複雑化・専門化をもたらしている。また、個人情報保護意識の高まりによる非協力的な事業所増加等により、調査環境が厳しくなっている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 調査環境が厳しくなっており、調査員確保が困難である。また、調査員の高齢化が著しい。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	法定受託事務であり、適正な事務執行に努める。	評価責任者コメント	法定受託事務であり、今後の商業施策の基礎資料となる調査であることから、適正な事務執行に努めた。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	商業統計調査事業費	適正な調査区管理	年度定例調査区の修正を行なった。	0		0.02	
				否			
②							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	012051	事務事業名	教育統計調査事務費			
担当部・課名	行政管理部 行政管理課	評価者(課長)	高木 一義	評価責任者(部長)	小林 智之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900204	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	
	推進施策	(4)その他			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	毎年調査基準日における、幼稚園及び学校全数調査	事業の目的(意図)	各種行政施策、その他の基礎資料を得る。
事業の内容(手段)	すべての幼稚園及び学校を対象として、調査を行なう。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	調査票の回収率	回収数/対象幼稚園・学校数	%	目標値	100.0	100.0	100.0
				実績値	100.0	100.0	
				達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	5	5	5	8	8
	(予算額) うち一財	千円	0	0	0	0	0
	直接事業費	千円	4	0		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	0	0			
	正職員人件費	千円	73	74			
	人工数	人	0.01	0.01	0.05		
	支出コスト	千円	決) 77	決) 74			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	社会経済情勢の急激な変化は、統計に対する需要の増加や調査内容の複雑化・専門化をもたらしている。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	法定受託事務であり、適正な事務執行に努める。		評価責任者コメント	法定受託事務であり、今後の学校教育行政の基礎資料となる調査であることから、適正な事務執行に努めた。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	教育統計調査事業	結果精度の向上	調査対象への回答協力依頼を行なった。	0 否		0.01	
②							